



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎 TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,293	24.0	462		381		433	
2020年3月期	14,859	8.5	104		43	88.3	13	

(注) 包括利益 2021年3月期 433百万円 (%) 2020年3月期 336百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	237.59		6.5	3.0	4.1
2020年3月期	7.43		0.2	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 5百万円 2020年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,546	6,387	50.9	3,498.77
2020年3月期	13,266	6,876	51.8	3,765.87

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,387百万円 2020年3月期 6,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	577	703	51	908
2020年3月期	55	44	73	731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				30.00	30.00	54		0.8
2021年3月期				0.00	0.00	0		0.0
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、新型コロナウイルスの収束時期及び景気回復が不透明であることから合理的な数値にて開示することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,861,000 株	2020年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	35,315 株	2020年3月期	35,013 株
期中平均株式数	2021年3月期	1,825,834 株	2020年3月期	1,825,987 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）における国内経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による深刻な影響により厳しい環境下にありましたが、自動車を中心とする輸出、ITデジタル関係業種の回復等により、年度後半からは全体として持ち直し基調が期待できる状況となりました。

しかしながら、個人消費は、夏以降緊急事態宣言解除後、経済活動の再開やGoToキャンペーンの効果等から、年度序盤の落ち込みから徐々に回復してきたものの、年度終盤の緊急事態宣言の再発出により消費マインドの冷え込みが顕著となり、秋冬商戦は、セールも含め購買客数を確保することが出来ないなど再び大きく後退いたしました。

当社グループを含めた服飾雑貨市場も、同様の環境下にあり、先行き不透明な大変厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みを継続し、在宅勤務や時差出勤等の柔軟な勤務体制、WEB会議システムの活用等の対応策を講じ、従業員、取引先、顧客への影響の最小化に努めつつ営業活動を進めてまいりました。

また、事業継続の観点から財務の安定を最優先とし、手元資金確保、経費削減、投資の見直しを積極的に取組み、今後の経営基盤強化のために効率的な組織・人員体制の確立を目的として、希望退職者の募集も行いました。

同時に本事業年度よりスタートしております新中期経営計画である「新中期経営計画2020・改革」につきましては、当初からの経営ビジョンである、人と人の繋がりを大切にすることを提案型企業を目指し、既存売場の再構築、新規売上の開拓、EC事業の強化、そしてコロナ対策として生活必需品となったマスクの拡販を重点施策として、計画達成に向けての取組みも継続してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高112億93百万円（前年同期比76.0%）、営業損失4億62百万円（前年同期営業損失1億4百万円）、経常損失3億81百万円（前年同期経常利益43百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失4億33百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失13百万円）となりました。

セグメントの業績を示しますと、各事業において、上記の通り本事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、一度目の緊急事態宣言終了後の6・7月度につきましては、消費動向も上向き傾向になり、消費者の衛生意識向上によるマスク・ハンカチーフの需要増やレジ袋有料化に伴うエコバッグ需要があり、外出自粛による巣ごもり生活からのオンライン需要拡大等の要因が寄与し、売上の回復が一時的にみられました。しかしながら、秋口から年末に掛けて新型コロナウイルス感染症の再拡大によりリアル店舗での売上が再び鈍化し、従来は最繁忙期として大きい売上が構築できる3月度もギフト需要の低迷により苦戦したこと等から、前年比80.4%と厳しい結果となりました。

スカーフ・マフラーに関しましては、年間を通じて新型コロナウイルス感染症拡大による消費動向の影響に加え、大きなトレンドもなく、また在宅・リモートワークの推進等による外出頻度の減少から需要減となる傾向にあるファッションアイテムであることから前年比55.6%と厳しい結果となりました。

タオル・雑貨に関しましては、巣ごもり需要拡大となりTV通販・EC事業の販売が順調に推移したものの感染再拡大の影響から直営店における雑貨関連の売上減少が影響した結果、前年比68.4%と厳しい結果となりました。

この結果、身の回り事業での売上は前年比75.3%の結果となりました。

フレグランス事業

身の回り品事業と同様に、期初より新型コロナウイルス感染症拡大の影響で非常に厳しい状況となりました。年度後半から生活様式の変化に伴いフレグランス、スキンケア商材の回復基調の兆しが見え始め、前年度好調でありましたメゾンブランドは引き続き比較的順調に推移いたしましたが、主力のファッションブランド商材に関しては非常に厳しい状況が継続したことから事業全体としては年間で前年比80.5%と厳しい結果となりました。

全事業といたしましては前年同期と比べ、売上が減少した事に伴い、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益は減収となりました。

なお、2021年1月26日付で公表いたしました「一広株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、一広株式会社が2020年12月22日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けが2021年1月25日をもって終了しました。本公開買付けの結果、同1月29日をもって、一広株式会社は当社株式の55.0%所有となり、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図したのではなく、当社株式の株式会社ジャスダック証券取引所市場における上場は維持されています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少し、125億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（1億76百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1億94百万円）、投資有価証券の減少（5億94百万円）、繰延税金資産の増加（2億19百万円）によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、61億58百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（5億37百万円）、短期借入金の増加（7億円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（4億93百万円）によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少し、63億87百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1億76百万円増加し、9億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、5億79百万円（前年同期は55百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失、売上債権の増加額、仕入債務の減少額、未払費用の増加額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、7億5百万円（前年同期は44百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、51百万円（前年同期は73百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加額、長期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	46.5	48.8	52.2	51.8	50.9
時価ベースの自己資本比率	25.3	25.7	19.7	17.6	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	—	18.3	47.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.6	—	7.6	3.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、現状、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見えない状況であり、緊急事態宣言等の感染拡大防止施策の実施状況が今後も不確実であることから、次期の通期連結業績予想につきましては、合理的な数値にて開示することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,989	908,879
受取手形及び売掛金	2,356,537	2,161,670
たな卸資産	3,940,550	3,899,677
前払費用	203,293	192,400
その他	204,630	100,192
貸倒引当金	△1,480	△4,332
流動資産合計	7,435,521	7,258,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,411,095	2,416,959
減価償却累計額	△1,511,666	△1,564,796
減損損失累計額	△23,660	△39,683
建物(純額)	875,768	812,479
機械装置及び運搬具	797,203	797,724
減価償却累計額	△706,883	△721,902
機械装置及び運搬具(純額)	90,320	75,821
工具、器具及び備品	460,415	501,710
減価償却累計額	△387,629	△414,514
減損損失累計額	△7,408	△8,113
工具、器具及び備品(純額)	65,378	79,082
土地	1,099,724	1,099,724
その他	66,840	61,709
減価償却累計額	△35,803	△44,081
その他(純額)	31,037	17,628
有形固定資産合計	2,162,228	2,084,735
無形固定資産		
その他	254,011	234,043
無形固定資産合計	254,011	234,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114,284	519,412
投資不動産	2,293,123	2,293,123
減価償却累計額	△519,941	△559,673
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産(純額)	1,672,914	1,633,183
繰延税金資産	161,680	381,586
その他	465,406	434,876
投資その他の資産合計	3,414,286	2,969,058
固定資産合計	5,830,526	5,287,837
資産合計	13,266,047	12,546,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,349,026	1,811,499
短期借入金	1,100,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,068,496	574,848
未払法人税等	46,464	36,533
未払費用	175,605	554,924
賞与引当金	50,820	22,686
その他	407,033	414,467
流動負債合計	5,197,446	5,214,959
固定負債		
長期借入金	433,076	340,096
退職給付に係る負債	534,895	415,997
その他	224,198	187,609
固定負債合計	1,192,169	943,702
負債合計	6,389,615	6,158,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,544,088	3,055,496
自己株式	△54,204	△54,547
株主資本合計	6,980,952	6,492,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111,904	△118,194
繰延ヘッジ損益	2,248	5,388
為替換算調整勘定	14,009	14,711
退職給付に係る調整累計額	△8,874	△6,257
その他の包括利益累計額合計	△104,520	△104,352
純資産合計	6,876,431	6,387,664
負債純資産合計	13,266,047	12,546,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,859,706	11,293,144
売上原価	9,571,437	7,432,513
売上総利益	5,288,269	3,860,630
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	267,938	227,951
広告宣伝費	524,373	336,410
雑給	1,005,708	796,797
給料	1,422,313	1,224,232
賞与	147,307	49,455
賞与引当金繰入額	45,051	20,509
福利厚生費	402,059	359,735
退職給付費用	68,413	72,694
交際費	15,358	2,614
貸倒引当金繰入額	—	6,692
旅費及び交通費	215,924	133,734
業務委託費	269,060	252,221
賃借料	336,787	293,785
消耗品費	97,666	85,903
修繕費	62,728	59,660
租税公課	67,580	60,960
減価償却費	119,990	128,743
その他の経費	324,466	210,926
販売費及び一般管理費合計	5,392,728	4,323,031
営業損失(△)	△104,458	△462,401
営業外収益		
受取利息	121	77
受取配当金	25,329	16,265
受取家賃	3,946	3,431
投資不動産賃貸料	161,919	117,012
持分法による投資利益	104	—
雑収入	60,446	47,553
営業外収益合計	251,867	184,340
営業外費用		
支払利息	17,188	18,778
不動産賃貸費用	77,024	72,486
持分法による投資損失	—	5,692
雑損失	9,425	6,747
営業外費用合計	103,638	103,703
経常利益又は経常損失(△)	43,770	△381,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,348	45
投資有価証券売却益	49,657	157,777
特別利益合計	56,005	157,823
特別損失		
固定資産除売却損	459	8,484
投資有価証券売却損	—	45,776
減損損失	16,178	30,387
店舗閉鎖損失	12,670	—
早期割増退職金	—	296,230
その他	200	15,977
特別損失合計	29,508	396,856
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	70,267	△620,797
法人税、住民税及び事業税	90,321	31,512
法人税等調整額	△6,479	△218,497
法人税等合計	83,841	△186,985
当期純損失(△)	△13,574	△433,812
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,574	△433,812

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△13,574	△433,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332,195	△6,290
繰延ヘッジ損益	6,874	3,140
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,787	701
退職給付に係る調整額	5,134	2,617
その他の包括利益合計	△322,974	168
包括利益	△336,548	△433,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△336,548	△433,644
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,648,962	△54,204	7,085,825
当期変動額					
剰余金の配当			△91,299		△91,299
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,574		△13,574
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△104,873	—	△104,873
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,544,088	△54,204	6,980,952

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	220,291	△4,626	16,797	△14,008	218,453	7,304,279
当期変動額						
剰余金の配当						△91,299
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△13,574
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,195	6,874	△2,787	5,134	△322,974	△322,974
当期変動額合計	△332,195	6,874	△2,787	5,134	△322,974	△427,848
当期末残高	△111,904	2,248	14,009	△8,874	△104,520	6,876,431

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,544,088	△54,204	6,980,952
当期変動額					
剰余金の配当			△54,779		△54,779
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△433,812		△433,812
自己株式の取得				△343	△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△488,592	△343	△488,936
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,055,496	△54,547	6,492,016

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△111,904	2,248	14,009	△8,874	△104,520	6,876,431
当期変動額						
剰余金の配当						△54,779
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△433,812
自己株式の取得						△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,290	3,140	701	2,617	168	168
当期変動額合計	△6,290	3,140	701	2,617	168	△488,767
当期末残高	△118,194	5,388	14,711	△6,257	△104,352	6,387,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	70,267	△620,797
減価償却費	195,345	202,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	256	2,851
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,561	△28,133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,714	△115,126
受取利息及び受取配当金	△25,451	△16,343
支払利息	17,188	18,778
固定資産除売却損益(△は益)	△5,889	8,439
減損損失	16,178	30,387
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,657	△112,001
受取賃貸料	△161,919	△117,012
不動産賃貸費用	30,003	25,868
持分法による投資損益(△は益)	△104	5,692
売上債権の増減額(△は増加)	701,511	192,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△187,545	40,873
未収入金の増減額(△は増加)	△42,730	11,229
立替金の増減額(△は増加)	△81,476	94,652
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,055	△534,518
未払金の増減額(△は減少)	△62,874	△7,599
未払費用の増減額(△は減少)	6,371	379,331
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,177	29,355
その他の資産・負債の増減額	△50,806	△31,447
小計	200,159	△540,721
利息及び配当金の受取額	25,451	16,343
利息の支払額	△17,165	△18,895
法人税等の支払額	△152,972	△36,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,472	△579,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,783	△80,430
無形固定資産の取得による支出	△22,173	△6,502
投資有価証券の取得による支出	△42,895	△35,411
投資有価証券の売却による収入	90,222	730,744
投資不動産の賃貸による収入	161,919	117,012
投資不動産の賃貸による支出	△30,003	△25,868
差入保証金の回収による収入	45,389	10,685
保険積立金の解約による収入	—	57,941
保険積立金の積立による支出	△29,489	△30,926
預り保証金の返還による支出	—	△23,058
その他の支出	△9,002	△8,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,182	705,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	700,000
長期借入れによる収入	500,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△775,428	△1,226,628
配当金の支払額	△91,825	△54,699
自己株式の取得による支出	—	△343
リース債務の返済による支出	△6,283	△6,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,537	51,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,117	176,889
現金及び現金同等物の期首残高	705,872	731,989
現金及び現金同等物の期末残高	731,989	908,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,915,713	1,943,993	14,859,706		14,859,706
計	12,915,713	1,943,993	14,859,706		14,859,706
セグメント利益又は損失 (△)	251,532	△37,426	214,106	△170,335	43,770
セグメント資産	8,054,550	1,537,020	9,591,570	3,674,476	13,266,047
その他の項目					
減価償却費	126,347	11,532	137,880	57,465	195,345
持分法による投資利益	104	—	104	—	104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,669	19,700	128,369	37,655	166,024

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,335千円には、棚卸資産の調整額4,560千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△174,895千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,674,476千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,512,795千円及び繰延税金資産161,680千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,655千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,729,026	1,564,117	11,293,144		11,293,144
計	9,729,026	1,564,117	11,293,144		11,293,144
セグメント損失(△)	△33,628	△165,486	△199,115	△182,649	△381,764
セグメント資産	7,783,387	1,387,618	9,171,006	3,375,319	12,546,326
その他の項目					
減価償却費	131,306	12,738	144,044	58,313	202,357
持分法による投資損失	5,692	—	5,692	—	5,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,780	8,265	43,045	74,434	117,480

(注) 1. (1)セグメント損失(△)の調整額△182,649千円には、棚卸資産の調整額19,191千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△201,840千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,375,319千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,993,733千円及び繰延税金資産381,586千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,434千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	4,618	11,560	16,178	—	16,178

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	29,238	1,149	30,387	—	30,387

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,765円87銭	3,498円77銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△7円43銭	△237円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△13,574	△433,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△13,574	△433,812
期中平均株式数	1,825,987株	1,825,834株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。